



世代間交流による資源向上(共同)活動の取組

白岩地区・農地・水保全管理会（寒河江市）

- 本地域は、豊かな水資源に恵まれ、良質な米を生産しており、地域一丸となり活動していたが、高齢化による担い手不足が課題となっており、年々地域の活動意欲が低下。
- 将来の地域像について検討を重ね、課題を解決、世代間交流や、非農家の参加が重要であると認識。平成23年度、白岩地区・農地・水保全管理会を設立。
- 植栽から遊休農地の有効活用等、世代間交流を深める活動を積極的に実施。非農家の参加者が増加し、地域コミュニティが構築。共同活動により、農地を保全していく重要性を認識し、地域全体の取組み意欲が向上。

【地区概要】

- ・取組面積 104ha
(田 99ha、畑 5ha)
- ・資源量 開水路 26km 農道 13km
- ・主な構成員
農業者、自治会、女性会、子供会
老人会、学童保育、水土里ネット
- ・交付金 約 8.2百万円(R3)

農地維持支払 約3百万円
資源向上支払(共同、長寿命化)
約5.2百万円

活動開始前の状況や課題

○ 地域の高齢化による担い手不足が課題となっており、農業者だけの農地の保全管理が厳しい状況。

○ 地域活性化に向けた取組みの重要性を認識し、活動に対する将来の在り方について検討。

○ 地域で行う共同活動において、世代間交流活動の実施、非農家の参加者増を目指し、平成23年度、農地・水保全管理支払交付金に着手。



遊休農地の有効活用による農作物の作付

取組内容

【世代間交流の取組み】

○ 遊休農地の有効活用

学童保育と連携し、遊休農地に数種類の農作物を作付。生育学習を行い、一年を通し植えから収穫までの活動を実施。

○ 鳥獣害対策

遊休農地を活用した畑で、タヌキやハクビシンによる農作物への被害が発覚。畑を金網ネットで囲う作業を、鳥獣害対策として毎年度実施。これにより被害が90%減少。活動には、非農家や子ども達が多数参加。

○ ひまわりの植栽

景観形成のため、農道沿いにひまわりを植栽していたが、普及・啓発の実施により、地域住民の協力体制が強化。遊休農地に花壇を造る等、植栽範囲を拡大。

取組の効果

○ 世代間交流活動により、地域コミュニティが構築。

○ 共同作業への理解が深まり、地域全体で農地を守る重要性を認識。

○ 草刈りや水路等の維持活動に、非農家の参加が年々増加。地域全体の活動に対する協力体制が強化。

現在、非農家の参加が組織の活動を支えており、次世代へ繋ぐためには、今後も子ども達の活動参加が重要である。



金網ネットの設置による鳥獣害対策

田んぼダムによる防災・減災の取組

特定非営利活動法人みさと田園空間クリエイターズ（天童市・山形市）

- 当該地域は須川下流、最上川合流点付近に位置しているため、豪雨の度に水害が発生しており、平成26年7月豪雨では大規模な浸水被害が発生
- この豪雨を契機に、防災・減災力の強化を目的として田んぼダムの取組みを検討
- 先進地への視察研修、数年間の試行を経て、令和元年度より、本格的に田んぼダムの取組みを開始
- 令和3年度から制度拡充された、多面的機能支払交付金の加算措置の要件を満たしていることから、単価の加算を適用

【地区概要】

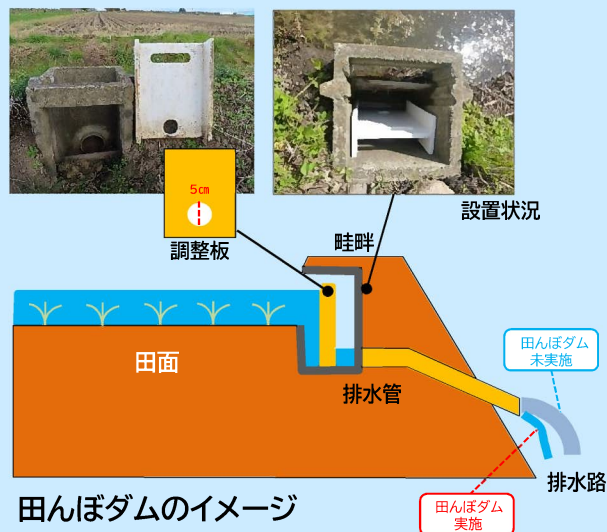
- ・取組面積 507ha
（田 441ha、畑 66ha）
- ・資源量 開水路 71.1km 農道 73.3km
- ・主な構成員
農業者、自治会、女性会、子供会
水土里ネット
- ・交付金 約 37百万円(R2)

農地維持支払 約15百万円
資源向上支払（共同、長寿命化）
約22百万円

取組みの内容・効果

- ・畦畔の排水樹に排水管径より小さな穴の開いた調整板を設置することで(右下イメージ図参照)、排水路への水の流出を穏やかにし、雨水を水田に溜め、水路や川への急激な増水を防ぐ仕組み。
- ・調整板の初期設置は、NPO法人の職員4人体制で行うが、その後は耕作者が管理を行う。
- ・田んぼダムの取組みについて、広報誌の発行や、看板の設置等、地域住民に普及・啓発を行っている。

- ・田んぼダムの取組み開始後、豪雨時の被害が、以前より減少したことを耕作者が実感している。
- ・R2.7豪雨では、地域内121haにおいて田んぼダムの取組みを実施し、下流地区の洪水被害を軽減した。
- ・田んぼダムの治水効果が実際に感じられたことにより、耕作者の田んぼダムへの理解が深まり、取組みに対し、一層協力的になっている。



今後の目標

田んぼダムは、上流の耕作者の協力が必要であり、それにより効果が発揮されるため、これらの方々の協力をいかに得るかが課題となっている。

田んぼダムの取組の必要性を理解してもらうには、目に見えてわかる効果が必要と考えており、今後、設置前と比較し、洪水軽減効果を確認出来る資料作成や、耕作者へのアンケートを実施し、田んぼダムの取組みを、更に普及・啓発していく予定。

水害が年々多くなっている中、今後は土地改良区と連携し、年間100haを目標に、田んぼダムの取組み範囲の拡大と、地域一丸で取組むことで、防災意識の向上を目指す。



地域共同活動による農道の除排雪

原口地域保全会 (上山市)

- 本地区では、平成19年度から、農地・水・環境保全向上対策の取組みを開始。以前は、地区で資金を集金し活動していたため、事業開始後は活動の幅が広がり、農村環境保全活動を通じ、非農家の活動参加も増え、地域活性化に繋がった。
- 電気柵や、棚式の果樹が多く、冬期間、降雪があった際は、倒壊防止のため、雪下ろしが必要であり、毎年農道の除排雪は欠かせない。平成28年度に豪雪で、棚式の果樹が倒壊したことで、効果的な除排雪対策を検討してきた。
- 当組織は、連絡体制や役割分担等、除雪体制を確立しており、現在では豪雪による農作物被害を最小限に抑制出来るようになった。

【地区概要】

- ・取組面積 62.4ha
(田 26ha、畑 36.4ha)
- ・資源量 開水路 10.1km 農道 6.4km
- ・主な構成員
農業者、自治会、女性会、子供会
水土里ネット
- ・交付金 約 3.5百万円(R2)

農地維持支払 約1.5百万円
資源向上支払(共同、長寿命化)
約2百万円

除排雪体制の構築

【冬期間の豪雪被害】

○H28年度 棚式果樹倒壊
・雪の重さで果樹棚の支柱折れや、傾きが見られ、農作物に影響。



・組織内で、農道除排雪の重要性を改めて感じ、迅速な対応に向け、効果的な除排雪対策を検討。

【除排雪のポイント】

- 降雪前、除雪機の保守管理を実施
- 除雪経路を定めておく
- 除雪作業の支障となるものを移動

【除排雪の状況】

構成員所有の除雪機能の付いたトラクター6台と地元オペレーター6名、誘導員6名で除雪作業を実施。

【除排雪日当単価】

日当	1,000円/1H
オペレーター	1,500円/1H
機械借上げ料 (トラクター)	2,000円/1H



【除雪時の安全対策】

オペレーター1人に、誘導員を1~2人付け、周りに人がいないこと、障害物、脱輪等を確認しながら作業している。また、こまめに休憩を取り、作業時以外はエンジンを停止する等、安全対策には万全を期している。



今後の課題

今後、活動組織において、高齢化に伴う担い手不足が考えられる。除雪作業においても同様であり、担い手確保が課題となっているが、冬期間の農用地の保安全管理は必要であり、世代交代を含め、組織として除雪体制の安定化を目指し、組織内の支え合いを大事にしていきたい。



広域化を契機とした長寿命化活動の一部を他事業へ移行

なべた

鍋田広域資源保全隊（山形県南陽市）

- 本地域は、山形県の南部に位置する水田地帯。水路等は造成後40年以上経過し、地区内の水路の多くが未装工で、維持管理に苦慮していた。平成19年度から農地・水保管理支払交付金（現：多面的機能支払交付金）に取り組み、地域ぐるみで水路等の保全管理を開始。
- 多面的機能支払交付金の施設の長寿命化対策活動により、計画的に水路の更新等を行うこととしていたが、地区内には要望水路が多く、調整に苦慮していた。広域活動組織になることにより、農地耕作条件改善事業の実施主体となることができ、事業に取り組んだ。
- 水路の更新等を、多面的機能支払交付金から団体営事業に移行にすることにより、実施時期を2年前倒して着手することができた。また、実施期間を2か年から1か年に短縮することができ、発注・契約等に係る事務作業の負担が軽減された。

【地区概要】

- ・取組面積 13,127ha
(田10,795ha、畑2,33ha)
- ・資源量 開水路42.9km、農道18.4km
- ・主な構成員
農業者、非農業者、土地改良区、維持管理組合等
- ・交付金 約4.7百万円(R元)

〔 農地維持支払
資源向上支払(共同・長寿命化) 〕

活動開始前の状況や課題

- 保全管理する施設が多く、造成後40年以上が経過し、老朽化により維持管理が困難な状況。また、農業者の高齢化の進行により、農業者だけによる施設の維持管理が困難な状況。
- このため、平成19年度から農地・水保管理支払交付金に取り組み、地域の共同活動によって、水路等の保全管理を実施。
- 施設の長寿命化活動において、地区内には更新要望水路が多く、調整に苦慮していた。



共同活動による水路の土砂上げ

取組内容

- 施設の長寿命化活動の取組みでは、農業者等が補修等の技術を学び、自ら作業を行うことで、補修等に係る費用の縮減と、地域で継続的なメンテナンスができる体制を整備。
- 水路更新の要望が多く、計画期間の5年間で対応できる水路更新には限界があるため、一部の水路を広域組織が実施主体になれる農地耕作条件改善事業（定額助成）で整備。



整備前の水路

取組の効果

【実施時期の前倒しと期間短縮】

- 多面的機能支払交付金では、令和4、5年度の2か年にわたり水路更新する計画であったが、農地耕作条件改善事業に移行することで、令和2年度の1か年で実施でき、実施時期の前倒しと期間短縮することができた。

【事務の軽減】

- 1か年で水路更新が完了できたため、見積徴収や契約に係る事務作業が1回で済み、事務負担の軽減を図ることができた。



整備後の水路